

第 61 回東北海区海洋調査技術連絡会開会の挨拶

平井 光行・東北区水産研究所長

本年 4 月から東北水研に参りました平井でございます。水産庁で 2 年間、行政経験を積んで 3 年ぶりに塩釜に戻りました。本日、海洋調査技術連絡会に参加させていただき、大変懐かしく思っています。3 月 11 日の東日本大震災からまもなく 9 ヶ月になります。この間、各機関におかれましては、日常業務に加えて震災からの復旧・復興に向けた支援活動、調査・研究にご尽力いただき、感謝申し上げます。せっかくの機会ですので、独立行政法人水産総合研究センターをとりまく情勢を 2 点報告します。

まず、独法の組織について説明します。平成 13 年度に独法になって 10 年経過し、5 年ごとの中期計画を策定し、平成 23 年度から第 3 期に入っています。旧水産庁研究所から、海洋水産資源開発センター、日本栽培漁業協会、さけます資源研究センターと統合し、基礎から応用、実証まで一貫した水産に関する総合的な研究機関となっています。国の水産基本計画のもと、「水産物の安定供給の確保」と「水産業の健全な発展」を独法のミッションとしています。第 3 期は組織統合のメリットを活かし、研究部の統合、研究室の廃止、グループ化を進めています。第 3 期の研究開発の重点項目は、(1)水産資源の持続可能な利用のための管理技術の開発、(2)沿岸漁業振興のための資源造成、合理的利用、漁場環境保全の一体的推進、(3)持続的な養殖業の発展のための技術開発、(4)水産物の安全・消費者の信頼確保のための研究開発、(5)基盤となるモニタリング及び基礎的・先導的研究開発の 5 つの柱となっています。

次に、東日本大震災への水産総合研究センターとしての対応です。東北地方の水産業の復興を支援するために、「水産業復興・再生のための調査研究開発推進本部（横浜）」、ならびに東北水研塩釜に「現地推進本部」を設置し、被災各県の試験研究機関や行政と連携して研究開発機関として支援活動を進めています。東北水研も、岩手県の宮古栽培漁業施設が全壊し、塩釜・八戸の庁舎の損傷は軽微でしたが、若鷹丸が 5 月まで運航不能となりました。このようななか、(1)漁業再開に向けて継続的な漁海況モニタリング体制の維持・機能、(2)食の安全に係わる放射性物質の長期的な検査態勢、サンプリング、情報発信、(3)調査研究として、津波による海洋環境や水産資源への影響実態把握に取り組んできました。6～9 月には、運営費交付金で影響調査を実施し、現在は、水産庁の二次補正、三次補正で、(1)放射性物質影響解明調査事業、(2)被害漁場環境調査事業、(3)種苗発生状況等調査事業、(4)宮古栽培漁業施設の再建に取り組んでいるところです。

東北地方における漁業活動状況をみると、11 月末で気仙沼の生鮮カツオの水揚量が 15 年連続日本一とはいえ、14,500 トンで前年比 36%、また今年のサンマもほぼ終漁し、前年比 17%増の約 20 万トンとはいえ、三陸沿岸各港が被災のため北海道根室花咲港が全国一となっています。漁港や市場の地盤沈下、加工、冷凍、流通の回復の遅れのため水産業全体の復旧が遅れているのが現状といえます。私は本日のみの参加ですが、海洋調査に従事する関係機関の調査技術や調査計画の情報交換と相互連携により、少しでも震災からの復旧・復興に役立つ取り組みのご検討をお願いして、開会の挨拶とさせていただきます。